

令和5年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

主要課題	No. 51	災害時の要配慮者への支援
-------------	--------	--------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●		主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。
4年後の目指す姿	区民や事業者、防災関係機関等との連携により、災害時において、要配慮者に対する必要な支援が行き届き、避難所生活などの負担軽減が図られている。	
計画期間の方向性	○災害時要支援者の避難支援体制の強化 避難行動要支援者名簿の登録を促進し、関係団体との連携により、災害時の要配慮者の安否確認や避難誘導等、適切な支援体制を構築します。また、外国人を含む全ての人が正確な情報を取得し、適切な避難行動につながるよう、効果的な手段を検討していきます。 ○福祉避難所等の拡充・環境整備 区内の社会福祉施設との連携、協力により、福祉避難所の拡充を図るとともに、災害時に、福祉避難所や妊産婦・乳児救護所が円滑に運営できるよう、訓練や運営マニュアルの改善、備蓄物資の拡充などに取り組みます。	

0 昨年度の施策の方向性（昨年度の点検における「4 今後どのように進めていくか」）	
避難行動要支援者名簿の新規登録者に対し、防災スマートフォン貸与の案内を引き続き行うとともに、防災イベント等の機会を通じて、防災情報一斉通知アプリや令和4年4月に提供を開始した防災アプリを積極的に周知していきます。 また、避難行動要支援者を対象とした安否確認訓練等の実施により、避難支援体制の強化を図ります。 福祉避難所については、関係部署が連携の上、運営マニュアルの改善や備蓄物資の充実により環境整備を図るとともに、避難場所の拡充を進めます。加えて、避難行動要支援者の円滑な避難のための体制検討を進めていきます。	

事業費（令和4年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で・何をしたか（実績）		戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。							
事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割					事業費(千円)	
181	避難行動要支援者の支援	防災課	避難行動要支援者に対する適切な支援体制を整備する。					16,300千円 (19,033千円)	
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 避難行動要支援者名簿の登録	人	5,426	4,957	4,749	4,725	4,161		
	② 避難行動要支援者名簿外部提供の同意	人	2,149	2,279	2,266	2,224	2,110		
	③ 感震ブレイカーの配付	件	20	30	27	20	21		
④ 個別避難計画の作成	人	1,490	1,654	1,742	1,789	1,524			
182	一斉情報伝達システムの導入	防災課	要配慮者に適確な避難情報等を伝達できる環境を整備する。					13,147千円 (22,652千円)	
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 一斉情報伝達システム配付	件	—	—	0	67	64		
	② 防災情報一斉通知アプリの登録者数（累計）	件	—	—	651	3,528	4,895		
	R1(2019)	令和2年度導入に向け、先行導入自治体や事業者の開発状況の情報収集を行うとともに、庁内関係部署を含め、活用方法等を整理しました。							
R2(2020)	避難行動要支援者のうち、身体障害者の希望者及び難病医療費を受給し、かつ、日常生活が全介助である希望者に対し、「防災情報一斉通知アプリ」をインストールした防災スマートフォンの貸与について案内を送付し、令和3年4月から貸与を開始しました。								

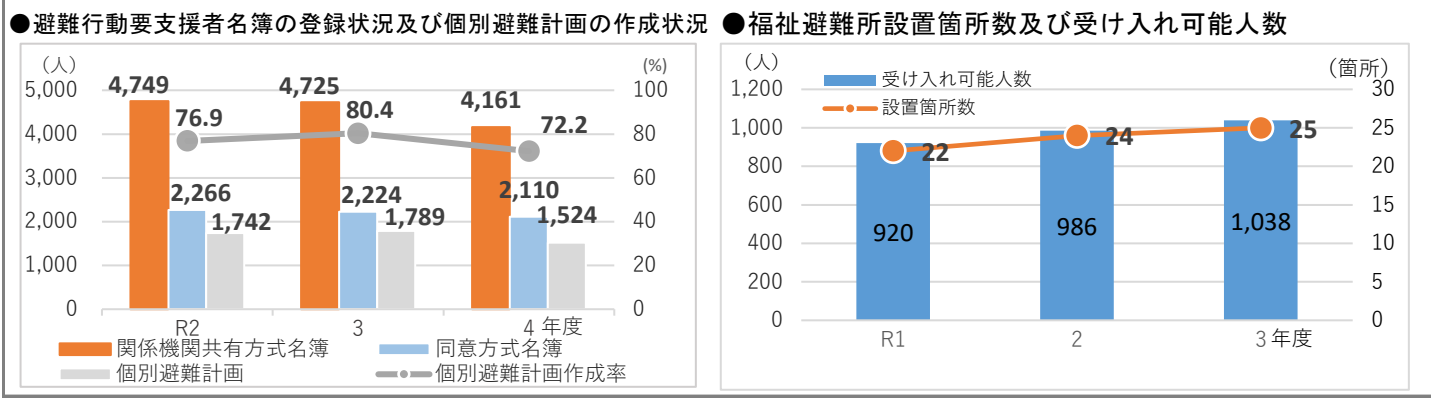
災害情報システム再構築事業		防災課	在住外国人に対し、適切に災害情報を伝達する環境を整備する。					23,001千円 (23,001千円)	
主な取組実績									
176	R1 (2019)	庁内関係部署による災害情報システム検討会を開催し、システム機能等に関する意見を取りまとめました。また、システム設計に向けた支援を受けるため、コンサルタント事業者を選定し、選定事業者とともに、システム再構築に向けた課題等を整理しました。							
	R2 (2020)	システム設計について、コンサルタント事業者の意見を基に検討し、プロポーザル方式によりシステム構築事業者を選定しました。							
	R3 (2021)	システム構成、機能要件等を検討し、新たな防災ポータル及び防災アプリを含む災害情報システムの再構築を行いました。							
	R4 (2022)	新たな防災ポータル及び防災アプリを広く区民に周知するとともに、新災害情報システムの円滑な運用を図るため、災害対策本部編成員を中心に操作説明会を実施しました。また、避難所等に通訳アプリ等を備えたタブレット端末を配備し、避難行動要支援者や日本語が不慣れな方等の情報弱者への適切な対応を図るための環境整備を図りました。							
福祉避難所の整備・拡充		福祉政策課・ 防災課	災害時に避難所で生活することが著しく困難な人の受入体制を構築する。					1,853千円 (1,879千円)	
主な取組実績									
183			単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 福祉避難所の指定箇所		箇所	16	22	24	25	25	
	② 福祉避難所開設運営訓練参加者数		人	49	61	22	9	41	
	③ 福祉避難所開設キットの配備		箇所	—	—	—	13	12	
妊産婦・乳児救護所の体制整備		防災課	災害時における妊婦、乳児及びその母親等の避難生活を支援する。					2,332千円 (2,483千円)	
主な取組実績									
184			単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 妊産婦・乳児救護所開設訓練参加者数		人	62	85	中止	26	107	
	② 関係団体意見交換会		回	1	1	1	1	1	
避難所開設キット事業		防災課	円滑に福祉避難所等を開設できる環境を整備する。					484千円 (484千円)	
主な取組実績									
168			単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 避難所開設キット事業キットを用いた訓練		回	8	13	5	4	18	
	R1 (2019)	33か所の全避難所に配備している避難所開設キットを用いた訓練を実施するよう、各避難所運営協議会に周知するとともに、訓練で生じた改善点等を避難所開設キットに反映しました。さらに、避難所開設キットを福祉避難所や妊産婦・乳児救護所等に新たに配備するため、内容を検討し、令和5年度までに配備する方針を定めました。							
	R2 (2020)	避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」の内容に基づき、区内33か所の避難所に配備している避難所開設キットに、感染症に配慮した避難所開設の手順を追加しました。また、避難所開設キットを福祉避難所や妊産婦・乳児救護所に新たに配備するため、福祉避難所の訓練結果を踏まえ、関連部署間で開設の手順を検討しました。							
	R3 (2021)	感染症対策を追加した避難所開設キットを用いて訓練を実施し、訓練で生じた改善点等を避難所開設キットに反映しました。また、関係部署間で調整を重ね、福祉避難所（13か所）や妊産婦・乳児救護所（4か所）に避難所開設キットを新たに配備しました。							
R4 (2022)	避難所開設キットを用いた訓練を実施し、訓練で生じた改善点や避難所運営協議会からの意見等を踏まえ、キットの内容を見直しました。また、妊産婦・乳児救護所（4か所）において、避難所開設キットを用いた訓練を実施しました。さらに、福祉避難所については、避難所開設キットが配備されていない12施設に配備し、全ての施設に配備が完了しました。								
●特記事項（実績の補足）									

2 現総合戦略において、社会ではどのような動きがあったか（社会環境等の変化）		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「何が良かったか」「今後予想される等」の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
有	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）	
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）	
<p>災害対策基本法の一部が改正され、令和3年5月から、避難勧告・避難指示が一本化されるとともに、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成が区市町村の努力義務とされました。また、同改正に伴い、国の「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定されました。</p>		

3 現総合戦略における成果や課題は何か（点検・分析）	1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じていないか」などを点検・分析します。
-----------------------------------	---

○災害時要支援者の避難支援体制の強化
<p>避難行動要支援者の個別避難計画については、名簿登録者に対する制度の理解促進や定期的な勧奨を行い、同意方式名簿のうち、個別計画を作成している人は、7割を超えています。</p> <p>また、支援者である民生委員・児童委員の協力の下、避難行動要支援者を対象とした安否確認訓練等を汐見小学校避難所総合訓練で実施することにより、避難支援体制の強化を図りました。</p> <p>防災情報一斉通知アプリの登録者数は増加しており、今後も必要な情報が必要な人に届くよう、各種システム等の利用促進及び改善に努めていく必要があります。</p>

○福祉避難所等の拡充・環境整備
<p>福祉避難所の開設運営の手順書となる福祉避難所開設キットが25全施設に配備されました。また、感染症予防として衛生用品やパーテーション等の備蓄を新たに配備し環境整備を図りました。</p> <p>国のガイドラインが改定されたことによる福祉避難所への事前調整については受入対象者と福祉避難所との調整を個別に進め、避難行動要支援者の円滑な避難のために取り組みます。</p>



4 次期総合計画において、どのように進めていくか（展開）	3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、令和6年度から9年度までの次期総合計画の計画期間における戦略としての進め方を記しています。
-------------------------------------	--

防災情報一斉通知アプリは、防災アプリと統合し、利便性の向上を図っていきます。引き続き名簿登録者に対する制度の理解促進や定期的な勧奨を行い、同意方式名簿のうち、個別計画作成の割合を増加させる必要があります。また、文京区避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）の改訂を行い実情に合った適切な支援体制を構築します。

福祉避難所については、直接避難に向けて対象者及び福祉避難所の施設と調整を進め個別避難計画に反映させていきます。引き続き、福祉避難所設置運営訓練を通し、マニュアルの改善や備蓄物資の充実等、福祉避難所の環境整備を図るとともに、避難所の拡充に努めていきます。

5 6年度、事業をどうするか（事業の見直し）	主要課題に紐づけられている個々の計画事業の6年度の検討の方向性を「継続」「レベルアップ」「見直し・縮小」「事業終了」「計画変更」で記します。
-------------------------------	--

事業番号	計画事業名	所管課	次年度の方向性
181	避難行動要支援者の支援	防災課	継続
182	一斉情報伝達システムの導入	防災課	事業終了（R5年度）
176	災害情報システム再構築事業	防災課	事業終了（R5年度）
183	福祉避難所の整備・拡充	福祉政策課・防災課	継続
184	妊産婦・乳児救護所の体制整備	防災課	継続
168	避難所開設キット事業	防災課	継続